

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：紋別市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	紋別市のホームページ
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約7日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会事務局に備え付けて公表している。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 14件、うち許可 14件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員と事務職員で必要に応じて現地調査及び、申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	14件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	申請書提出時に添付書類一覧を掲示して、不備のないように依頼している。			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳、申請書類等により確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、判断基準の項目ごとに、根拠を明確にし審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	事務局において議事録の閲覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	27日
	是正措置	-			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	
		13法人
	うち報告書提出農業生産法人数	
		10法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	
		3法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	
	3法人	
うち報告書を提出しなかった農業生産法人		
	0法人	
提出しなかった理由		
対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	
		0法人
対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 74件
		公表時期 平成 28年 5月
	情報の提供方法:ホームページに掲載	
是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74件
		取りまとめ時期 平成 28年 3月
	情報の提供方法:	
是正措置	-	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 765ha
		農地台帳システムにて管理
	データ更新:随時	
是正措置	-	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8, 442ha	4ha	0.05%
課 題			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	12ha	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		10月	23人	10月		
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に農業委員と事務局全員で農地パトロールを行う。 ・上記以外でも農業委員または事務局員により、適宜、現地に赴き調査を行う。 				
遊休農地への指導	実施時期:11月					
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期		
		10月～11月	22人	11月		
	調査方法	上記期間に関わらず、農業委員及び事務局職員により随時実施した。				
	遊休農地への指導	実施時期: 11月				
	指導件数: 2件	指導面積: 10ha	指導対象者: 2人			
	遊休農地である旨の通知	件数: 2件	面積: 10ha	対象者: 2人		
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人		
その他の取組状況	農業委員等による日常的な農地パトロールの実施					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	引続き遊休農地の発生防止に努める。
活動に対する評価の案	引続き遊休農地の発生防止に努める。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案と同一とする。
活動に対する評価	評価の案と同一とする。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	111戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	111戸	90経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	13法人			
課 題	農家戸数は減少傾向で、後継者不足も解消されない中でも、努力していくことが必要である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	法人	団体
実 績 ②	0経営	法人	団体
達成状況 (②/①×100)	0.00%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	関係機関・団体と連携しながら、認定農業者等、担い手の育成・確保を行う。		
活動実績	関係機関・団体と連携を図りながら、育成・確保を行ったが結果に結びつかなかった。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	農家戸数減少や後継者不足という状況が続く中での目標であり妥当である。		
活動に対する評価の案	目標達成に向けた活動を行ってきたが、離農により目標を達成できなかった。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし		
活動の評価案に対する意見等	なし		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	評価の案と同一とする。		
活動に対する評価	評価の案と同一とする。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 442ha	7, 098ha	84.08%
課 題	農業者の高齢化、後継者の減少により、離農に伴い引受け手になる農家の確保が難しくなっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
100ha	761ha	761%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	効率的農地利用が出来るよう調整を図る。
活動実績	効率的農地利用が出来るよう調整を図る。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	後継者減少等により、この目標設定とした。
活動に対する評価の案	今後も、活動を継続することが必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	評価の案と同一とする。
活動に対する評価	評価の案と同一とする。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	8,442ha	0ha	0.00%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会だより及びリーフレット等により、農地の違反転用防止について、周知徹底を図る。
活動実績	農業委員会だより及びリーフレット等により、農地の違反転用防止について、周知徹底を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	発生防止を目標とした。
活動に対する評価の案	違反転用の発生を防ぐことができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	評価の案と同一とする。
活動に対する評価結果	評価の案と同一とする。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。